

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が2月24日、25日、26日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子議員

- 地方創生戦略の推進について
- 介護を受けていない元気な90歳以上の幸手市民について

松本章議員

- 空き家対策について
- 駅橋上化・西口区画整理事業について
- デマンド交通について

松田雅代議員

- 子育て支援制度の充実について
- 新年度の教育施策の強化について
- 幸手市民の65歳健康寿命の向上について
- 幸手市協働のまちづくりへの取り組みについて

宮杉勝男議員

- 災害対策の進捗状況について
- 青少年育成団体について
- 財政健全化計画終了後の各補助金等について
- 市長の議会での対応について

本田謡子議員

- 幸手市地域防災計画について
- 幸手市地域防災計画における災害ボランティアの内容と体制について
- これからの教育について

小林順一議員

- 公共施設(建物)に対する非構造部耐震化について
- 若年層の定住化について

中村孝子議員

- 橋上駅舎整備事業について
- 駅西口地区土地区画整理事業について
- 公民館について

小河原浩和議員

- 学力向上の総合的な取り組みについて
- 県道惣新田幸手線バイパスについて

小島和夫議員

- 人口問題について
- 災害対策について

藤沼貢議員

- 幸手駅舎の橋上化について
- 今後の観光事業について

木村治夫議員

- 地域防災力の向上に向けての自主防災組織整備について
- 埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワークシステム「とねっと」について
- 平成27年度予算編成の視点について

小林英雄議員

- 交通戦略について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ(インターネット映像配信システム)でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 3月定例会の会議録は6月上旬頃公開予定です。

6月定例会のお知らせ

6月1日開会予定です。

詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.city.satte.lg.jp>

3月定例会

傍聴者					
24の方が傍聴されました。					
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。					
1月	219件	2月	1534件	3月	969件
の方が視聴されました。					

幸手市の地方創生戦略の推進は



小林啓子議員

Q 幸手市として「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材確保について、どのように考えているのか市長に伺う。

結婚・出産・子育て・教育の環境整備の現状と今後について伺う。

A 幸手市では、国が相談窓口を設け市町村を支援する「地方創生コンシェルジュ制度」を積極的に活用していく。

地方創生に直接結びつく結婚・出産に関する事業は実施していないが、「さっちゃん子育て応援事業」の総称のもとで、現在、各種事業を展開している。今後は、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用しながら、不妊治療助成、放課後児童クラブ室の開設準備、さ

ってアフタースクール等を実施し、さらに必要な施策を検討していく。
(市長・総務部長)



市の空き家の現状は



松本章議員

Q 全国的に空き家は増加傾向にある。市では2年前に実態調査をしたが、市の空き家の現状について伺う。

また、本年元旦、県内で空き家への不審火があった。市の空き家への防犯対策について伺う。また、国会では空き家に対する税制改正が行われると聞くがこれからどうなっていくか伺う。

最後に、平成25年2月4日に市長に対し地域住民と共に陳情書を提出し、管理不全の空き家の対応を求めたが、今後の対応を伺う。

A 区長会での調査および市民からの情報を併せ、302件の空き家を把握しており、このうち管理不全な空き家は26件である。

防犯対策については、今後自主防犯団体の協力を得ていき

いと考えている。また、空き家に対する税制措置については、国の方針を見ながら対応していきたいと考えている。

中1丁目の空き家に関する陳情に対しては、市の空き家条例に基づき、管理不全の是正に努めていきたいと考えている。

(市長・市民生活部長・総務部長)



「子育て世代」に選ばれるまちづくり推進を



松田雅代議員

Q

4月から国の「子ども・子育て新制度」が施行される。新制度では0歳から2歳児の待機児童の保育量（定員）拡大に期待が寄せられる中、幸手市では定員が増えていない。昨今の女性の働き方の変化や保育ニーズに応え、働くママたちの職場復帰を支える魅力ある保育環境づくりを推進していくべきでは。

A

現在、第2保育所の移転に向け、基本設計を行っているが、その中において、より保育ニーズの高い低年齢児の定員拡大について検討を行っている。



また、民間の認可保育所や小規模保育事業などの設置をより積極的に推進することで、子育て環境の充実に努めていきたいと考えている。

乳児紙おむつ用ごみ袋支給事業についても、継続的に実施し、子育て世代の経済的負担の軽減を図っていききたいと考えている。

（健康福祉部長）

災害対策の進捗状況は



宮杉勝男議員

Q

以前、災害対策について一般質問時に答弁をしたことについての進捗状況を伺う。

一、3階建て以上の民間ビルとの協定について。

二、私立の保育園および幼稚園の被害に対しての対策や訓練方法について。

三、前部長達が約束したことに対し「できるよう努力する」

A

と答弁したことについて。

また、幸手市地域防災計画は何を基にどのような方法で作成したか伺う。

一、幸手団地および東1丁目スカイハイツで協力を頂けることになり、今後も機会を捉え他の施設にもお願いして行く。

二、私立保育園は定期的に訓練を実施している。私立幼稚園は訓練を実施していないが、消



防訓練と併せて洪水に対する訓練もお願いした。

三、要援護者支援は幸手市地域防災計画に位置づけた。消防団員の訓練、避難所案内看板の設置、ハザードマップの更新は来年度実施予定である。

また、幸手市地域防災計画は国や埼玉県防災計画を基に改訂した。

（市民生活部長）

携帯やスマホから子どもを守る施策は



本田 謡子議員

Q

昨年12月議会において子どもの環境整備として、携帯電話やスマートフォンについて現状や問題点を質問し、使用時間の制限を条例にと要望した。「より一層の啓発を」との答弁に対しての進捗状況を伺う。

A

教育委員会では、学校・家庭・地域が一体となり、スマホや携帯の使い方のルールを作成することを目的として、「幸手市スマホ・携帯、インターネット使用のルール作成委員会」を立ち上げた。

委員の構成は、小・中学校の校長の代表者、各学校の生徒指導主任の代表者、PTAの代表者、青少年育成推進員の代表者、市内中学校生徒代表者の15人である。

今後は、作成したルールをリーフレットとしてまとめ、それを児童生徒や保護者に配布すること、啓発を行っていく。
(教育長)



公共建物に対する非構造部耐震化は



小林 順一議員

Q

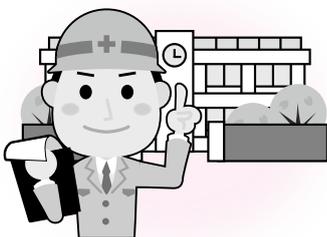
公共施設、とりわけ学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害の時は地域住民の応急避難場所となるため最優先で耐震化を進めるべきと考える。小中学校の校舎、体育館の構造部の耐震化は完了しているが校舎、他の公共建物に関して非構造部耐震化は確認されていない

A

非構造部の耐震化の現状を伺う。国、県からの非構造部耐震化実施の補助率を伺う。今後の非構造部耐震化の推進計画を伺う。

非構造部の耐震化の現状として、保健福祉総合センター、北公民館、南公民館、市民文化体育館が該当する。補助率は、小中学校については対象経費の3分の1となっているが、その他の公共施設について

は、明確になっていないため、個々に検証していく必要がある。今後の推進計画については、平成27年度より、公共施設総合管理計画の作成に着手していくなかで整理していくとともに、小中学校については、技術系職員を活用した点検を早急に進めて行きたい。
(総務部長)



公民館の適正な運営を



中村孝子議員

Q 幸手市には生涯学習拠点として、東西南北中央の公民館が設置されている。しかし、施設の老朽化や職員の無配置等、利用者の不満も耳にする。現在は貸館化しており、公民館の役割が希薄になっており、公民館のことで問題は何か、公民館の本来的適正な運用をどのように考えているか伺う。

A 公民館の問題点は利用者が減少傾向にあること、施設・設備等の老朽化、そして職員が中央公民館以外に配属されていないため、施設の状況把握に時間を要したり、利用者の要望に迅速に対応できないことである。

公民館活動の活性化を図るためには、公民館ごとに学習プログラムを企画・実践することが大切であり、問題点の改善を図るためにも、各公民館への職員

の配属は効果的と思われるので、市長部局で進めている検討の結果も踏まえ、今後考えていきたい。

(教育次長)



幸手市北公民館

学力向上の総合的な取り組みは



小河原浩和議員

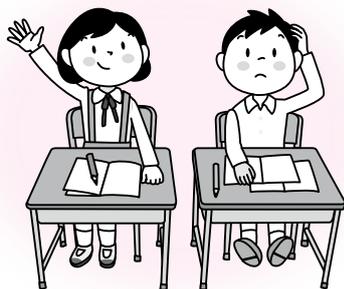
Q 児童・生徒の学力向上の問題は、幸手市にとって大きな課題である。総合的な取り組みが必要だと思うが、教育委員会として、現在の状況や今後の方策について伺う。



A 各学校では、日常の授業の評価や全国学力・学習状況調査の結果を真摯に受け止めて、学校ごとに課題解決プランを作成し、評価と改善に基づいた取組をおこなっている。教育委員会では、家庭学習用の「さくらっ子ノート」の全児童への配布、市学力向上推進協議会の開催等を実施してきた。今後は、PTAと連携した児童・生徒の家庭学習の支援や、放課後を活用した「さってアフタースター

ル事業」の実施により、児童の学習を支援する積極的な施策の実施に努めていく。

(教育長・教育次長)



人口減少問題・定住化どう進めるか



小島和夫議員

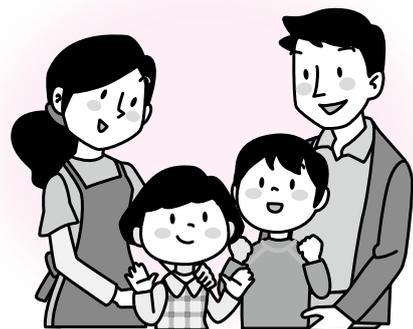
Q 国は自治体向けの交付金を創設したが、市は交付金を使いどのような政策を考えているのか。また幸手市に定住化させるためにはどのような政策を考えているのか合わせて伺う。

A 幸手市では、国の交付金を使い、地域における消費喚起・生活支援策として、プ

レミアム付商品券の発行など4事業地方創生先行型として、3世代ファミリー定住促進のための助成など8事業の実施を予定している。

定住化への対策については、人口問題対策会議において「少子化・子育て対策」「定住促進」「情報発信」を柱として検討をしております、これらに関する施策が充実し、相乗的に機能することによって定住化が図れるものと考えています。

(副市長・総務部長)



今後の観光事業の充実



藤沼貢議員

Q 権現堂桜堤および権現堂公園周辺に観光用臨時駅の設置を東武鉄道へ要望することと、合せて、利根川の水を利用したうなぎ陸上養殖を事業化し、幸手産こしひかりをベースとした食の商品化をしたらいかか伺う。

権現堂桜堤および権現堂公園周辺に観光用臨時駅の設置を東武鉄道へ要望することと、合せて、利根川の水を利用したうなぎ陸上養殖を事業化し、幸手産こしひかりをベースとした食の商品化をしたらいかか伺う。



A 桜まつりには、車での来場者が多く、渋滞により観光客や周辺地域の方にご迷惑をおかけしている。このため、臨時駅の設置は、利便性と混雑解消には有効な手段と考える。

しかし、まずは現在進行中の幸手駅舎橋上化事業を優先的に実施し、並行して東武鉄道との協議を図りたい。

次に幸手産こしひかりを活用した食の商品化は観光事業としても必要と考えている。ご提案

いただいた、うなぎの活用なども含め、様々なご意見を伺いながら、観光と食について検討したい。

(市長・建設経済部長)



平成27年度予算編成の視点は



木村治夫議員

Q 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策が国より市へ示された。少子高齢化による人口構造の変化に伴う自治体間競争への対応、課題は多岐にわたる。

本市においては、市税前年度比1.2%の減少と増収の兆しは見えない。(1)歳入確保の重点施策について伺う。(2)歳出抑制の具

体的施策について伺う。(3)特別会計国民健康保険税の4方式徴収から2方式徴収について伺う。

A (1)については、産業団地整備事業、駅橋上化および自由通路整備事業、子育て応援日本一をめざした事業などを

確実に実行、自治体間競争時代の到来を意識した就労人口確保策に積極的に取り組んでいる。(2)については、財政健全化期間中に得られた、「節約の精神」

を最大限発揮するとともに、財政規模に限界があることを認識し一定の抑止力を持ち事業のあり方、実施方法の見直しをしている。

(3)については、応能と応益のバランスを踏まえ、慎重に検討していく。

(総務部長・市民生活部長)

市内交通網の整備・利便性の向上対策は



小林英雄議員

Q 圏央道ICの開通・産業団地の整備・新駅舎・西口

区画整理・上高野土地区画整理など幸手市の発展にとってすばらしい事業が進んでいる。今はひとつひとつが点になっていると思うが、これらの事業ができた時すべてが線で結ばれるような交通網の整備・対策が必要であると考える。そこで幸手市内

全体の交通網の整備・対策について伺う。

A 幸手市の交通網整備については、東武鉄道に対し、

発着本数の増加や快速電車の発着を要望している。また、バスやタクシーについては、利用者が減少し、経営が厳しい状況にある。幸手市は多くの市民が自家用車を交通手段としている地域性ではあるが、高齢化に伴い、公共交通に対する意識も変化す

る可能性もある。本来、民間事業者により公共交通網が整備されるのが理想であり、市としては、これらを補完する交通手段を提供しながら、民間事業者と研究してまいりたい。

(市民生活部長)

